

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

加須市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県加須市

3 地域再生計画の区域

埼玉県加須市の全域

4 地域再生計画の目標

加須市は、埼玉県の東北部、関東平野のほぼ中央部を流れる利根川中流域にあり、古き良き歴史を残した都市機能が集積する市街地と、その周辺に広がる農村地域が調和する田園都市である。また、都心から概ね 50 キロメートル圏内に位置し、東北道加須インターチェンジを有し、羽生インターチェンジ及び圏央道白岡菖蒲インターチェンジにも近接するなど、利便性を兼ね備えた地方都市である。

一方、本市人口は平成 22 年 3 月の合併以降、減少傾向で推移しており、平成 27 年（2015 年）の人口は 112,229 人（国勢調査）、令和 2 年（1 月 1 日現在）の人口は 113,043 人（住民基本台帳）となっており、合併後 10 年間で約 4,000 人の減少となっている。また、2018（平成 30）年の合計特殊出生率は 1.14 となっており、人口維持に必要とされる 2.07 を大きく下回り、全国（1.42）や埼玉県（1.34）と比較しても低い値となっている。

年齢 3 区分別人口の構成比は、2011（平成 23）年に年少人口（0～14 歳）が 12.6%、生産年齢人口（15～64 歳）が 66.9%、老年人口（65 歳～）が 20.4%だったが、2020（令和 2）年には年少人口が 11.4%、生産年齢人口が 59.5%、老年人口が 29.1%となり、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向にある。

出生・死亡による人口の自然動態は、近年、死亡数は毎年 1,200 人前後で横ばいである一方、出生数は減少傾向が続いており、死亡数が出生数を上回る自然減で推

移しており、2019（令和元）年の出生数は608人、死亡数は1,229人で自然増減数は621人の減少となっている。

転入・転出による人口の社会動態は、これまで、安心安全な暮らしの確保、きめ細かな子育て支援、働く場の創出、良好な住環境の形成など、人口減少対策を積極的に推進してきた結果、2016（平成28）年以降、転入数が転出数を上回る転入超過に転じ、転入超過による社会増の状態が続いている。2019（令和元）年の転入数は4,304人、転出数は3,951人で社会増減数は353人の社会増となったものの、自然減のペースを上回ることができていないため、人口減が続いている状況である。

少子化に伴う人口減少・長寿化の進展は、地域の担い手・働き手である若者の減少により、地域の賑わいやコミュニティなど、地域活力の低下が強く懸念される。

そうした中、2021（令和3）年2月策定の第2次加須市総合振興計画は、第2次加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体的な計画であり、策定に当たっては、これまでの取組を評価し、これにより明らかになった今後のまちづくりの課題として「①安心安全な暮らしの確保」、「②未来の人づくりにつながる子育て支援や教育環境の充実」、「③産業の活性化と地域経済の好循環化」、「④自然環境の保全と地球環境問題への対応」、「⑤協働による一体感の醸成と持続可能なまちづくり」の5つに整理した。

また、人口の見通しに当たっては、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠しながら、本市独自の推計を行った結果、2020（令和2）年1月1日現在の113,043人から10年後の2030（令和12）年には105,226人となるものと推計され、第2次加須市総合振興計画に位置付けた様々な施策を一層推進することにより、人口の自然減を抑制するための合計特殊出生率を向上させるとともに、社会増となっている年齢階層は今後も維持し、社会減となっている年齢階層は向上を目指し、推計人口よりも約5,000人多い11万人を、2030（令和12）年の目標人口と定めた。

第2次加須市総合振興計画（第2次加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含）に位置付けた事業を、地域再生計画として改めて位置付けた本計画では、これらのまちづくりの課題への対応とともに目標人口の達成に向けて、本計画期間中、次の5つを基本目標として掲げ、市民との協働によるまちづくりを基本としながら、ICTなどのデジタル技術をあらゆる分野に活用するなど、その目標の達成に向けた取組を推進することにより、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある地域社

会の維持を図り、市の将来都市像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現を目指す。

【基本目標】

- ・基本目標 1 安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり
- ・基本目標 2 未来へつなぐ人を育むまちづくり
- ・基本目標 3 魅力と活力を生む産業のまちづくり
- ・基本目標 4 豊かな自然と快適な環境のまちづくり
- ・基本目標 5 協働による持続可能なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	65歳からの健康寿命	男性：17.41歳 女性：20.37歳	男性：17.74歳 女性：20.60歳	基本目標 1
	要介護認定率（累計）	15.2%	16.4%以下	
	自主防災組織数に対する自主防災訓練実施数の割合	22%	33.3%	
	交通死亡事故ゼロ	未達成（5人）	0件	
イ	0～5歳の1年後の人口（4月1日時点）	121人の増加	+150人	基本目標 2
	保育所・学童保育の待機児童	ゼロ	0人	

	埼玉県学力学習状況調査の県平均正答率に対する市平均正答率の割合	小学生：96.4% 中学生：95.2%	小学生：101%以上 中学生：101%以上	
	市民学習カレッジの受講率	69%	80%	
	成人者の週1回以上スポーツをする人の割合	34.1%	65%	
ウ	ふるさとハローワークを活用した就職者数	470人	480人	基本目標3
	加須市商工会の会員数（累計）	2,210人	2,300人	
	観光入込客数	2,554,493人	2,586,000人	
エ	様々な環境活動に取り組む団体数（累計）	231団体	231団体以上	基本目標4
	市役所におけるCO ₂ 年間排出量	14,372t-CO ₂	9,900t-CO ₂	
	ごみのリサイクル率の全国順位	4位	4位以内	
オ	全事務事業における市民との協働実施割合	95.7%	100%	基本目標5
	自治協力団体加入率（累計）	80.0%	80.6%以上	
	人口の社会増	353人	+400人	
	「加須市に住み続け	72.7%	100%	

	たい」と思う人の割合			
--	------------	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

加須市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり事業
- イ 未来へつなぐ人を育むまちづくり事業
- ウ 魅力と活力を生む産業のまちづくり事業
- エ 豊かな自然と快適な環境のまちづくり事業
- オ 協働による持続可能なまちづくり事業

② 事業の内容

- ア 安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり事業

いきいきと健康で安心して暮らせるまちづくり、災害に強いまちづくり、安全なまちづくりなど、市民の安心安全な暮らしの確保に資する事業。

【具体的な事業】

- ・筋力アップトレーニングなど、自分に合った運動の継続への支援
- ・地域医療ネットワークシステム（とねっと）の利活用の促進
- ・ふれあいサロンなど、市民主体の活動への支援による高齢者の社会参加の推進
- ・地域の支え合いの仕組みである「地域ブロンズ会議」の設置及び活動の推進
- ・避難支援等関係者との連携による水害時避難者支援対策の充実
- ・自主防災組織の設立や活動への支援

- ・交通安全関係団体との連携による交通安全教育や啓発活動の推進 等

イ 未来へつなぐ人を育むまちづくり事業

子どもを産み育てやすいまちづくり、確かな学力と豊かな心を育むまちづくり、自ら学び自分らしく生きるまちづくり、スポーツを通じてはつらつと輝けるまちづくり、互いを認め誰もが活躍できるまちづくりなど、未来の人づくりにつながる子育て支援や教育環境の充実に資する事業。

【具体的な事業】

- ・きめ細やかな子育て支援サービスの推進
- ・保育環境の整備・充実にによる待機児童ゼロの維持
- ・放課後児童健全育成施設の整備や指導員の確保による待機児童ゼロの維持
- ・個に応じた学習指導や生活指導の更なる充実にによる児童生徒の学力向上
- ・「生涯学習セミナー」や「市民学習カレッジ」の開講など、市民一人ひとりの学習ニーズに応じた学習機会の提供
- ・スポーツ・レクリエーションの機会や場の充実
- ・「埼玉西武ライオンズ・レディース」、「女子野球タウン」の認定などによる「女子野球の聖地」の定着と女子野球の更なる推進
- ・「クライミングのまち」として全国規模大会の継続的な開催 等

ウ 魅力と活力を生む産業のまちづくり事業

雇用の創出と働きやすい環境のまちづくり、産業力アップで地域経済が好循環のまちづくり、地域の魅力で人が集まるまちづくりなど、産業の活性化と地域経済の好循環化に資する事業。

【具体的な事業】

- ・地域特性を活かした企業誘致の推進による雇用の安定化
- ・加須市ふるさとハローワークなどとの連携による就職セミナーや面接会の開催など、市民の就業活動への支援
- ・「かぞブランド」認定による農産物等のブランド化、6次産業化、エコ農業などによる付加価値化の促進

- ・新規就農者や農業後継者など新たな担い手の確保・育成
- ・魅力ある個店づくりへの支援
- ・チャレンジ意欲のある商業者に対する経営面や販路拡大への支援
- ・観光資源の有効活用による市の魅力アップ
- ・「観光サイクリング」のブランド化の推進 等

エ 豊かな自然と快適な環境のまちづくり事業

環境意識を醸成し行動できるまちづくり、豊かな自然と共生するまちづくり、地球にやさしいまちづくり、快適で暮らしやすいまちづくりなど、自然環境の保全と地球環境問題への対応に資する事業。

【具体的な事業】

- ・環境活動団体の育成やリーダーの養成の推進
- ・多種多様な生物が生息・育成する水辺環境の保全・活用
- ・省エネ設備への転換などによる省資源・省エネルギー対策の推進
- ・5種 18 分別の分別収集や有料指定ごみ袋制度の継続による5Rの推進
- ・バイオマスの資源化や食品ロス及びプラスチックの利用削減対策によるごみの資源化・減量化の推進 等

オ 協働による持続可能なまちづくり事業

地域の絆で協働のまちづくり、便利で暮らしやすいまちづくり、持続可能な自治体経営の実現など、協働による一体感の醸成と持続可能なまちづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・「市民との協働によるまちづくり」の更なる推進
- ・まちづくりの最大のパートナーである自治協力団体への支援の充実
- ・病院を核とした新たなまちづくりの推進
- ・U I J ターン居住による定住の促進
- ・利根川新橋の整備促進
- ・南北幹線道路の整備促進
- ・コミュニティバス「かぞ絆号」の運行による高齢者等交通弱者の移動手段の確保

- ・ A I、 I C T等の活用による効果的な行政サービスの提供
- ・ 真に必要とされる公共施設の適正な配置の実現 等

※なお、詳細は第2次加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,000,000千円（2021年度～2025年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度8月頃に総合振興計画及び総合戦略の実施状況等に係る市の報告に対して意見、提言等を行う市内の公共的団体等の代表者や知識経験を有する方で構成する「加須市総合振興計画及び加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇話会」において効果検証を行い、検証後速やかに加須市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2021年4月1日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで